

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制

マテリアリティに基づくKPI・目標

ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営／労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

マテリアリティに基づくKPI・目標

当社グループは、サステナビリティに関する取り組みを推進することがステークホルダーにとっての中長期的な利益の最大化に資するものと考え、環境・社会関連のマテリアリティに基づき、KPI・目標を設定しています。

環境関連では、マテリアリティ「脱炭素社会の推進」および「循環型社会の推進」に基づくKPI・目標を設定しており、各目標達成に向けて、アクションプランを各事業本部または

各事業部の事業計画に盛り込む運用としています。社会関連では、マテリアリティ「従業員の成長と働きがいの向上」および「ダイバーシティ&インクルージョン」に基づくKPI・目標を設定しています。

サステナビリティ委員会では、KPI・目標の設定やその達成に向けた具体的な取り組み、目標の進捗状況のモニタリングや課題が発見された場合の対応策等について審議および

報告することで、PDCAサイクルを構築しています。また、取締役会は、目標の進捗状況について監督しています。

なお、これらのKPI・目標については、その進捗状況および社会要請の変化等を踏まえ、必要に応じて強化・見直しを行っています。

マテリアリティに基づくKPI・目標一覧

環境関連

マテリアリティ	項目	対象範囲	KPI・目標	単位	実績			詳細		
					2023	2024	2025			
脱炭素社会の推進	温室効果ガス排出の削減	全事業*1	Scope1・2・3 2050年度までに、CO ₂ 排出量ネットゼロ	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	984,407	1,406,137	1,056,543		
			Scope1・2 2030年度までに、2019年度対比CO ₂ 排出量46.2%削減*2	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	44,283	43,450	41,352		
			2019年度対比削減率	%	48.4	49.4	51.8	P.32		
			Scope3*3 2030年度までに、2019年度対比CO ₂ 排出量40%削減*2	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	621,989	831,460	646,625		
			2019年度対比削減率	%	-2.4	-36.9	-6.4			
			ZEB・ZEH*4の開発推進	ビル事業	原則として、新築するすべてのオフィスビル、物流施設*5においてZEBを開発	ZEB開発率(物件数ベース)	%	— (対象無し*6)	— (対象無し*6)	100 (対象1物件)
	住宅事業	原則として、新築するすべての分譲マンション、賃貸マンション*7においてZEHを開発	ZEH開発率(物件数ベース)	%	100 (対象1物件)	100 (対象8物件)	90.9 (対象11物件)			
脱炭素社会の推進	再生可能エネルギーの導入	全事業*1	2050年度までに、事業活動で消費する電力の再生可能エネルギー化100%	再生可能エネルギー導入率	%	31.1	43.0	51.6	P.32	
			ビル事業	2030年度までに、保有する不動産で消費する電力の再生可能エネルギー化100%	再生可能エネルギー導入率	%	42.1	54.5	61.9	
			グリーンビルディング認証*8の取得	ビル事業 住宅事業	原則として、新築するすべてのオフィスビル、物流施設、賃貸マンション*9においてグリーンビルディング認証を取得	グリーンビルディング認証取得率(物件数ベース)	%	— (対象無し*6)	— (対象無し*6)	100 (対象1物件)

※1 東京建物グループが対象。

※2 2019年度のScope1・2は85,870t-CO₂、Scope3(カテゴリー11・13)は607,511t-CO₂。

※3 Scope3カテゴリー11・13が対象。

※4 [ZEB][ZEH(-M)]のほか、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented、Nearly ZEH (-M)、ZEH(-M) Ready、ZEH(-M) Orientedを含む。

※5 2023年1月以降設計に着手した新築物件が対象。共同事業物件や特殊用途など一部を除く。

※6 「対象無し」は、各年度に竣工物件がない場合または竣工物件が目標対象の例外に該当する物件のみの場合。

※7 2021年6月以降設計に着手した新築物件が対象。共同事業物件や特殊用途など一部を除く。

※8 主にDBJ Green Building認証、CASBEE建築およびBELSなどの認証を指すが、これらに限らない。

※9 2023年1月以降設計に着手した新築物件が対象。共同事業物件や特殊用途など一部を除く。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針
サステナビリティに関する取り組み推進体制

マテリアリティに基づくKPI・目標

ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアチブへの参加
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示
TNFD提言に基づく情報開示
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
自然災害対策
生物多様性
水資源
循環型社会の推進
環境配慮に関する外部評価・認証
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
品質・お客様満足の向上
不動産ストックの再生・活用
地域社会・コミュニティへの貢献
人材開発
健康経営/労働安全衛生
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス

データ集

第三者保証

マテリアリティに基づく KPI・目標

マテリアリティ	項目	対象範囲	KPI・目標	単位	実績			詳細	
					2023	2024	2025		
循環型社会の推進	廃棄物の排出量削減	長期保有ビル ^{*10}	2030年度までに、2019年度比廃棄物の排出量原単位20%削減 ^{*11}	廃棄物排出量原単位 ^{*12}	t/千㎡	5.3	5.3	5.3	P.46
			2019年度対比削減率 ^{*12}	%	28.4	28.4	28.4		
	廃棄物のリサイクル推進	長期保有ビル ^{*10}	2030年度までに、廃棄物の再利用率90%を実現	廃棄物再利用率 ^{*12}	%	58.4	60.8	63.3	P.47
			水使用量の削減	長期保有ビル ^{*13}	水使用量原単位を前年度より低減 ^{*14}	水使用量原単位(前年度との差)	㎡/㎡	0.79(0.03)	0.84(0.05)
脱炭素社会の推進/ 循環型社会の推進	再生水の利用促進	延床面積30,000㎡ 超のオフィスビル	2030年度までに、原則として延床面積30,000㎡を超えるすべての新築オフィスビルに中水 ^{*15} 処理設備を導入	中水設備導入率(物件数ベース)	%	— (対象無し ^{*16})	— (対象無し ^{*16})	— (対象無し ^{*16})	P.45
			木材の利用促進	長期保有ビル、分譲・賃貸マンション	2030年度までに、すべての新築オフィスビル・分譲マンション・賃貸マンションの共用部の内装・家具等に国産材・認証材を使用	国産材・認証材使用率(物件数ベース)	%	7.1 (対象14物件)	23.8 (対象21物件)
	お客様との連携・共創	分譲・賃貸マンション	2026年度までに、主要構造部に木材を採用した分譲マンションまたは賃貸マンションを開発	—	—	—	開発物件無し	開発物件無し	—
			長期保有ビル	テナント様とのサステナビリティに関するコミュニケーションを年4回以上実施	—	—	達成	達成	達成
分譲・賃貸マンション	長期保有ビル	入居者様とのコミュニケーションを行い、サステナビリティに関する施策を立案・推進	—	—	—	達成	達成	達成	P.46

※10 当社が実質的にエネルギー管理権原を有し、かつ、廃棄物の再利用・減量に係る計画書を提出している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

※11 2019年度の廃棄物排出量原単位は7.4t/千㎡。延床面積(千㎡)あたりの原単位。

※12 2024年度より集計期間を1～12月に変更(2023年度までは4～翌3月)。

※13 当社が実質的にエネルギー管理権原を有している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

※14 持分床面積(㎡)あたりの原単位。

※15 雨水やビルで発生する雑排水(冷却塔やテナント様の厨房からの排水など)を原水とする再生水。トイレの洗浄水や植栽散水などの非飲料用途で再利用する。

※16 「対象無し」は、各年度に竣工物件がない場合または竣工物件が目標対象の例外に該当する物件のみの場合。

社会関連

マテリアリティ	項目	対象範囲	KPI・目標	単位	実績			詳細
					2023	2024	2025	
従業員の成長と働きがいの向上	能力開発の推進	東京建物	社員一人当たりの平均研修時間 毎年度15時間以上	時間	15.2	16.0	14.3	P.76
		東京建物	キャリア研修受講率 毎年度100%	%	100	100	100	
	健康経営の推進	東京建物	健康診断受診率 ^{*1} 毎年度100%	%	100	100	100	P.79
		東京建物	再検査受診率 ^{*1} 毎年度100%	%	81.5	97.5	97.8	
		東京建物	喫煙率 ^{*2} 毎年度12%以下	%	13.1	13.1	12.1	
東京建物	適正体重維持者率 ^{*1} 2028年度までに75%以上	%	72.9	74.6	73.3			
ダイバーシティ&インクルージョン	人権の尊重	東京建物グループ	人権方針の周知 グループ各社への展開・遵守	—	実施	実施	実施	P.54
	ワークライフバランス	東京建物	平均年次有給休暇取得率 毎年度70%以上	%	72.2	68.0	68.8	P.84
		東京建物	男性の育児休業取得率 ^{*1} 毎年度85%以上 ^{*3}	%	78.1	84.2	87.5	P.85
	多様な人材の活躍推進	東京建物	女性管理職比率 2030年度までに10%以上	%	9.4	12.1	13.7	P.86
東京建物		障がい者雇用率 ^{*4} 毎年度法定雇用率以上 ※ 2024年3月までは2.3%以上、2024年4月から2026年6月までは2.5%以上、2026年7月以降は2.7%以上	%	2.53	2.90	2.56		

※1 各年4月～翌年3月で集計。

※2 各年4月～翌年3月の特定時点。

※3 本KPI・目標は、2026年に新設。

※4 各年6月1日時点。